

論点1：避難生活支援に係る災害ボランティア人材のモデルとそれに応じた人材発掘方法

災害ボランティア人材のモデル	①避難生活支援リーダー 避難生活支援の全体を理解し、一つの避難所に常駐して運営や支援を円滑にすることができる人材	②避難生活支援アドバイザー 複数の避難所を巡回するなどにより、運営指導、避難生活支援リーダー等への助言を行うことのできる人材	③避難生活支援コーディネーター 避難生活上の課題を外部の専門家や支援者、行政等に適切に繋ぎ、巻き込んで問題解決を図ることのできる人材
求められる人材像	<ul style="list-style-type: none"> 一定期間継続的に避難生活に携わるため、<u>安定して人材を拠出できる組織（NPO、大学、民間企業等）の関与が望ましい。</u> 性別等の多様性の観点を考慮し、一つの避難所に複数いることが望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、被災地に入り避難所運営者を支援しているNPOメンバーのように、<u>全国域や都道府県域で活動している人材に期待。</u> 行政の様々な部署との調整力も必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 食事、衛生、保健など、<u>分野ごとに専門的支援を調整できる存在。</u> 医療保健福祉分野の専門職派遣システムなど、分野ごとの被災地派遣の仕組みの理解が必要。
人材発掘方法	<p>地域に根ざした災害ボランティア人材を増やす必要。 このため、地域にいる意欲ある方々に幅広くキャリアパス・モデルやスキルアップ研修を周知し、人材を発掘。 <u>（日赤ボランティア、防災士会、生協組合員、自治会・町内会等、地元大学・企業、NPOなど）</u></p>		<p>栄養士、福祉関係者など、地域の様々な分野の方々が必要に応じて参加できるよう、ネットワークを作っておくことが望ましい。</p>



【ご意見いただきたい事項】

1. それぞれの人材のモデルごとに、育成すべき人材の規模感（自治体あたりの必要人数）はどの程度か。
2. 人材発掘先として上記に掲げた団体について、それぞれどのような強みや特性があるか。また、上記以外に、ボランティア人材の発掘先としてどのような団体やチャンネルが考えられるか。
3. 安定的なボランティア人材確保のため、団体単位での関与のあり方としてどのような形態が考えられるか。

「避難生活支援・防災人材育成エコシステム」の具体化に向けた論点

論点2：スキルアップ研修の実施のあり方

研修の実施主体

- 研修の実施主体は内閣府（防災に関する研修運営ノウハウ等を活用）
- 研修内容等の企画立案には、避難生活支援に経験・ノウハウを持つNPO等が協力

研修の実施形式

- 研修内容が標準化できる部分は、あらかじめ録画した教材をオンデマンドで視聴する形式
- 実地研修は、人材モデルに応じて、次の単位で実施

避難生活支援リーダー

- ・ 市町村単位で、地元自治体、自主防災組織等と接しながら行うのが理想的
- ・ それが困難であれば、都道府県単位で実施しつつ、研修後にフォローアップ（避難運営訓練等の実地活動を通じた地元との関係構築等）

避難生活支援アドバイザー

避難生活支援コーディネーター

- ・ 高いレベルの研修となるため、都道府県又は国単位で実施

研修の内容

- 避難所開設、統合、閉所、避難者の移動までの連続性を踏まえ、先のステージを見通した支援を意識させる。
- 避難生活支援は多様な主体による自助、共助、公助の活動で担われていることを認識させる。
- 避難所の空間認識力（レイアウト、動線）、課題解決策の立案などのスキルの養成。
- 演習を通じた、問題解決に取り組む機会の提供。
- 被災者による避難所運営を促す視点、避難所設置運営主体である行政側の視点の理解。

研修の修了認定

- スキルアップ研修を受講の上、一定の試験結果を得た研修終了者に認定を行う。
- 研修終了後、さらに地元関係者と顔を合わせながら行う避難所運営訓練等の実地活動を促す。

【ご意見いただきたい事項】

1. 今後、「研修カリキュラム検討チーム」において研修内容等を検討するにあたって、重要な視点は何か。特に、研修内容を人材モデルごとに順次検討していくにあたって、全体を俯瞰して留意すべき事項は何か。
2. 既存のボランティア関係研修の経験から参考とすべき事項は何か。（例：コーディネーション研修（JVOAD）、災害ボランティアセンター運営者研修（全社協））

「避難生活支援・防災人材育成エコシステム」の具体化に向けた論点

論点3：ボランティア人材の円滑なマッチングのための官民連携体制

県レベルでの調整の必要性

- 避難所運営は市町村の業務だが、「エコシステム」の構築を現場の市町村レベルで直ちに進めることは難しく、まずは都道府県レベルにおいて、意欲のある市町村とボランティア人材のマッチングを進める必要。
- 日本赤十字社や防災士会等には都道府県レベルの組織があること、企業や大学との調整も必要となることから、都道府県レベルでの調整が適切。

県レベルでの具体的支援内容

- ・ スキルアップ研修の実地研修部分への協力、研修終了後の実地活動への支援（訓練参加等）
 - ・ ボランティア人材と意欲ある市町村との平時からのマッチング
 - ・ ボランティア人材のモチベーション維持のためのフォローアップ（人材のネットワーク化等）
- これらの支援体制を、災害時に県災害対策室の避難生活支援クラスター（分科会）として市町村支援する仕組みに発展させていく

市町村レベルでの連携体制

- 市町村職員や地域住民等がボランティア人材を避難生活支援の中心的メンバー・パートナーとして認識するためには、顔の見える関係を作り、相互の信頼関係を構築することが重要。

マッチング用のデータベース

- 都道府県・市町村レベルでのマッチングに加え、大規模災害時には全国からのアクセスも必要。
- 都道府県社協が管理する災害ボランティアセンター運営支援者データベースとの共用も検討。

ボランティア活動の有償性

- 一般的にボランティア活動は、本人の自発性等に基づき、対価を期待せずに行うもの。
- 一方で、避難所運営等に高い専門性を持つ者が、市町村業務（公助）の実施者として責任を持つ形で加わる場合等には、所要の経費を公が負担するような仕組みを検討することも必要。

【ご意見いただきたい事項】

1. 都道府県レベルでの支援体制構築にあたって、県庁内の防災部局と福祉部局や官民連携担当部局は、どのように連携・役割分担すべきか。また、県レベルでの中間支援組織・NPO・社協等に期待される役割は何か。
2. 実際の災害発生時にどうすれば人材マッチングが円滑に進むか（派遣のトリガーを誰が引くか等）。
3. ボランティア人材を登録するデータベースについて、具体的にどのような使用方法が考えられるか。